

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ピーシーデポコーポレーション
【英訳名】	PC DEPOT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野島 隆久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
【電話番号】	045（472）7795（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務本部長 羽江 三世士
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
【電話番号】	045（472）9835
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務本部長 羽江 三世士
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	22,711,881	23,097,177	46,912,722
経常利益（千円）	769,683	492,674	1,509,787
四半期（当期）純利益（千円）	343,464	263,084	737,972
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	342,203	278,228	752,910
純資産額（千円）	9,199,586	9,653,589	9,533,134
総資産額（千円）	18,921,820	21,582,684	19,728,930
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	1,621.18	1,195.73	3,417.66
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	1,618.12	1,192.62	3,411.36
自己資本比率（％）	47.7	44.2	47.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	377,049	49,101	1,121,909
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△467,967	△1,110,763	△1,440,194
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	524,494	560,162	1,070,247
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（千円）	2,186,652	2,002,873	2,505,003

回次	第17期 第2四半期連結 会計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	1,078.45	1,053.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「1株当たり四半期（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額」の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、信託口が所有する当社株式5,000株を控除しております。
4. 第17期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年8月9日開催の取締役会において、平成23年10月1日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の子会社である株式会社ビー・ビー・マーケティングを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成23年8月9日に合併契約を締結いたしました。当該契約の概要につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国の経済は、東日本大震災とその後の電力不足等の影響から持ち直しの動きがみられるものの、欧州諸国の金融不安や急激な円高の進行等により、個人消費を含めた景気の先行きは不透明な状況が続きました。

パソコン店頭販売においては、地上デジタル放送対応機種の販売が順調だったことから台数は前年同期比109.7%と前年同期を上回りました。パソコンの平均単価は下落し、その販売金額は前年同期比97.2%と前年同期を下回りました。

このような状況の中、当社グループはパソコン・ネットワーク総合専門店「PC DEPOT」に加え、他量販店ヘインショップ出店しているパソコン修理や技術サービス・サポートを提供する「PC DEPOTパソコンクリニック」の直営店を11店舗新規開店し店舗数が増加しました。当社が運営する直営店は、前第2四半期連結累計期間に比べ40店舗増加し85店舗となり、関東圏における店舗網の増強を図ったことからサービス部門の売上高が増加し、サービス売上高は前年同期比131.2%となりました。一方、前年より継続をしている出店の拡大により開店1年未満の店舗が40店舗（「PC DEPOT」4店舗、「PC DEPOTパソコンクリニック」36店舗）となり、新規店舗増加に伴う開店一時費用約1億20百万円を含む販売費及び一般管理費が前年同期比113.8%と大幅に増加し、経常利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は230億97百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は3億98百万円（前年同期比45.1%減）、経常利益は4億92百万円（前年同期比36.0%減）、四半期純利益は2億63百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① パソコン等販売事業

東日本大震災の影響により春商戦は不振に終わり、その後、平成23年7月24日の地上デジタル放送への移行後は消費マインドが低迷したため、当第2四半期連結累計期間の既存店来店客数は前年同期比95.2%と苦戦をしました。

商品面におきましては、人気化しているスマートフォンやタブレット端末（多機能携帯端末）の取り扱いを強化しました。サービス面では、パソコンやスマートフォンを使用される際の便利な技術サービス・サポートの提供に加え、MVNO（Mobile Virtual Network Operator：仮想移動体通信事業者）によるパソコン用データ通信サービスにおいて、スマートフォンやタブレット端末など複数台の端末を1台に接続することが可能な高速42Mbpsモバイルインターネット回線の最新機種の販売を開始しました。

店舗展開においては、「PC DEPOT」を4月に多摩ニュータウン店（東京都）、6月に小田原東インター店（神奈川県）、8月に前橋南インター店（群馬県）の3店舗を開店しました。当第2四半期会計期間末における「PC DEPOT」の店舗数は、直営47店舗、子会社4店舗、フランチャイズ17店舗、合計68店舗となりました。他量販店ヘインショップ出店しているパソコン修理や技術サービス・サポートを提供する「PC DEPOTパソコンクリニック」は直営8店舗を開店し、平成22年9月から平成23年3月に開店した30店舗と合わせて直営38店舗、フランチャイズは1店舗開店し7店舗となり、「PC DEPOTパソコンクリニック」の店舗数は合計45店舗となりました。

以上の結果、パソコン等販売事業の売上高は221億63百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は4億13百万円（前年同期比39.0%減）となりました。

② インターネット関連事業

インターネットプロバイダーの会員減少ならびに新サービスの販売が計画を下回ったため、売上高が減少しました。利益面においては、売上高の減少に応じて売上原価も減少しましたが、減収減益となりました。

以上の結果、インターネット関連事業の売上高は9億33百万円（前年同期比11.8%減）、セグメント利益は87百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は20億2百万円となり、当第2四半期連結累計期間に5億2百万円減少（前年同四半期は4億32百万円の増加）しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加16億8百万円及び法人税等の支払4億29百万円がありましたが、仕入債務の増加11億8百万円、税金等調整前四半期純利益4億81百万円、減価償却費3億13百万円及びのれん償却額1億46百万円等により49百万円の増加（前年同四半期は3億77百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8億77百万円及び無形固定資産の取得による支出80百万円等により、11億10百万円の減少（前年同四半期は4億67百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1億9百万円がありましたが、純額での借入金の増加6億69百万円等により、5億60百万円の増加（前年同四半期は5億24百万円の増加）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	890,000
計	890,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	225,020	225,020	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	225,020	225,020	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	225,020	—	1,601,196	—	1,868,598

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
野島 隆久	神奈川県相模原市中央区	93,315	41.47
株式会社ケーズホールディングス	茨城県水戸市柳町1-13-20	14,404	6.40
メロン バンク エヌエー トリーティー クラ イアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA, USA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	8,000	3.56
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	7,880	3.50
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	5,450	2.42
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口)(注)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟	5,000	2.22
野島 絹代	神奈川県相模原市中央区	4,845	2.15
クレディット スイス アーゲー チューリッ ヒ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	3,042	1.35
PCD従業員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜3-1-9	2,448	1.09
野島 佳子	神奈川県相模原市中央区	2,400	1.07
計	—	146,784	65.23

(注) 株主名簿上は資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)名義となっておりますが、従業員の福利厚生サービ
スとして自社の株式を給付する「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、実質的には当社が所有している株
式であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 225,020	225,020	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	225,020	—	—
総株主の議決権	—	225,020	—

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口) が所有する当社株式5,000株及び証券保管振替機構名義の株式30株が「完全議決権株式 (その他)」に含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

但し、株主名簿上は資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口) 名義となっておりますが、実質的には当社が保有している株式が5,000株 (議決権の数5,000個) があります。

なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,505,003	2,002,873
売掛金	2,532,713	2,586,584
たな卸資産	※1 5,500,066	※1 7,108,981
未収入金	※2 546,343	※2 561,672
繰延税金資産	187,023	179,261
その他	433,785	508,931
貸倒引当金	△26,564	△27,388
流動資産合計	11,678,371	12,920,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,808,833	4,666,300
減価償却累計額	△1,031,841	△1,187,302
建物及び構築物（純額）	2,776,991	3,478,998
工具、器具及び備品	1,754,765	1,756,901
減価償却累計額	△1,280,783	△1,280,020
工具、器具及び備品（純額）	473,981	476,881
土地	263,011	263,011
建設仮勘定	221,452	168,947
その他	1,910	1,910
減価償却累計額	△1,719	△1,750
その他（純額）	190	160
有形固定資産合計	3,735,627	4,387,998
無形固定資産		
のれん	690,338	564,162
その他	352,189	339,164
無形固定資産合計	1,042,528	903,327
投資その他の資産		
投資有価証券	281,176	297,082
繰延税金資産	140,404	157,198
差入保証金	1,439,986	1,440,344
敷金	1,233,840	1,249,383
その他	176,995	226,432
投資その他の資産合計	3,272,403	3,370,440
固定資産合計	8,050,559	8,661,766
資産合計	19,728,930	21,582,684

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,420,785	3,529,165
短期借入金	700,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,004,253	963,253
未払金	※2 1,087,926	※2 1,175,880
未払法人税等	442,938	240,639
賞与引当金	118,246	147,518
商品保証引当金	54,555	63,363
その他	620,184	598,272
流動負債合計	6,448,890	8,618,093
固定負債		
長期借入金	2,759,494	2,270,368
長期未払金	121,954	121,954
退職給付引当金	5,701	4,806
役員退職慰労引当金	24,117	26,355
資産除去債務	188,288	245,247
長期預り保証金	647,349	642,269
固定負債合計	3,746,905	3,311,001
負債合計	10,195,795	11,929,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,196	1,601,196
資本剰余金	1,868,598	1,868,598
利益剰余金	5,984,350	6,170,427
自己株式	△125,595	△125,595
株主資本合計	9,328,550	9,514,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,454	33,328
その他の包括利益累計額合計	22,454	33,328
新株予約権	9,987	13,354
少数株主持分	172,142	92,278
純資産合計	9,533,134	9,653,589
負債純資産合計	19,728,930	21,582,684

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	22,711,881	23,097,177
売上原価	16,131,020	16,035,763
売上総利益	6,580,861	7,061,413
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	652,292	731,423
販売手数料	223,734	247,838
役員報酬	66,137	67,109
給料及び手当	1,677,848	2,017,518
賞与	96,552	96,404
賞与引当金繰入額	109,201	147,518
退職給付費用	22,484	26,396
役員退職慰労引当金繰入額	2,331	2,237
消耗品費	194,850	256,620
減価償却費	237,267	291,507
のれん償却額	167,274	146,876
不動産賃借料	946,405	1,005,631
その他	1,458,467	1,625,480
販売費及び一般管理費合計	5,854,848	6,662,563
営業利益	726,012	398,850
営業外収益		
受取利息	2,047	1,756
受取配当金	1,790	2,422
販売奨励金	38,747	68,469
受取賃貸料	44,591	44,328
受取手数料	18,894	22,638
その他	40,307	29,847
営業外収益合計	146,378	169,462
営業外費用		
支払利息	25,547	31,768
賃貸費用	65,620	40,428
持分法による投資損失	4,712	2,001
その他	6,826	1,439
営業外費用合計	102,707	75,638
経常利益	769,683	492,674
特別利益		
その他	50	354
特別利益合計	50	354

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
特別損失		
固定資産除却損	14,783	3,780
減損損失	5,006	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	120,642	—
災害による損失	—	2,806
その他	5,924	5,287
特別損失合計	146,358	11,875
税金等調整前四半期純利益	623,375	481,154
法人税、住民税及び事業税	306,050	235,434
法人税等調整額	△34,349	△21,634
法人税等合計	271,701	213,799
少数株主損益調整前四半期純利益	351,674	267,354
少数株主利益	8,210	4,270
四半期純利益	343,464	263,084

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	351,674	267,354
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△9,470	10,873
その他の包括利益合計	△9,470	10,873
四半期包括利益	342,203	278,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333,993	273,958
少数株主に係る四半期包括利益	8,210	4,270

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	623,375	481,154
減価償却費	271,151	313,857
のれん償却額	167,274	146,876
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,157	823
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,150	29,271
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,153	2,237
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△895
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	3,704	8,808
受取利息及び受取配当金	△3,837	△4,178
支払利息	25,547	31,768
為替差損益 (△は益)	906	631
持分法による投資損益 (△は益)	4,712	2,001
減損損失	5,006	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	120,642	—
固定資産除却損	14,783	3,780
売上債権の増減額 (△は増加)	△104,676	△53,871
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△593,387	△1,608,915
未収入金の増減額 (△は増加)	155,548	△15,329
仕入債務の増減額 (△は減少)	68,842	1,108,379
未払金の増減額 (△は減少)	△135,550	142,792
その他の資産の増減額 (△は増加)	44,088	△75,468
その他の負債の増減額 (△は減少)	63,392	△19,433
その他	31,895	13,697
小計	778,576	507,988
利息及び配当金の受取額	1,810	2,449
利息の支払額	△26,031	△31,445
法人税等の支払額	△377,305	△429,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	377,049	49,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△416,868	△877,121
無形固定資産の取得による支出	△73,323	△80,250
子会社株式の取得による支出	—	△72,100
敷金及び保証金の差入による支出	△55,405	△79,513
敷金及び保証金の回収による収入	93,660	64,565
預り保証金の返還による支出	△5,079	△5,079
その他	△10,950	△61,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△467,967	△1,110,763

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,700,000	7,400,000
短期借入金の返済による支出	△4,500,000	△6,200,000
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△385,126	△530,126
自己株式の処分による収入	194,622	—
配当金の支払額	△73,642	△76,977
少数株主への配当金の支払額	△11,360	△32,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	524,494	560,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	△906	△631
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	432,670	△502,130
現金及び現金同等物の期首残高	1,753,981	2,505,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,186,652	※1 2,002,873

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																
※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商品</td><td>5,489,784千円</td></tr> <tr> <td>仕掛品</td><td>903千円</td></tr> <tr> <td>貯蔵品</td><td>9,377千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,500,066千円</td></tr> </table>	商品	5,489,784千円	仕掛品	903千円	貯蔵品	9,377千円	合計	5,500,066千円	※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商品</td><td>7,100,641千円</td></tr> <tr> <td>仕掛品</td><td>2,021千円</td></tr> <tr> <td>貯蔵品</td><td>6,318千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>7,108,981千円</td></tr> </table>	商品	7,100,641千円	仕掛品	2,021千円	貯蔵品	6,318千円	合計	7,108,981千円
商品	5,489,784千円																
仕掛品	903千円																
貯蔵品	9,377千円																
合計	5,500,066千円																
商品	7,100,641千円																
仕掛品	2,021千円																
貯蔵品	6,318千円																
合計	7,108,981千円																
※2 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払いを行っております。当社では当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。未収入金及び未払金のうち、このような処理に基づく期末残高合計は、未収入金241,942千円、未払金532,471千円となっております。	※2 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払いを行っております。当社では当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。未収入金及び未払金のうち、このような処理に基づく当第2四半期連結会計期間末残高合計は、未収入金243,157千円、未払金578,123千円となっております。																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>2,186,652千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td><td>—千円</td></tr> <tr> <td>定期預金</td><td>—</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,186,652千円</td></tr> </table>	現金及び預金	2,186,652千円	預入期間が3ヶ月を超える	—千円	定期預金	—	現金及び現金同等物	2,186,652千円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>2,002,873千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td><td>—千円</td></tr> <tr> <td>定期預金</td><td>—</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,002,873千円</td></tr> </table>	現金及び預金	2,002,873千円	預入期間が3ヶ月を超える	—千円	定期預金	—	現金及び現金同等物	2,002,873千円
現金及び預金	2,186,652千円																
預入期間が3ヶ月を超える	—千円																
定期預金	—																
現金及び現金同等物	2,186,652千円																
現金及び預金	2,002,873千円																
預入期間が3ヶ月を超える	—千円																
定期預金	—																
現金及び現金同等物	2,002,873千円																

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	74,037	350	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	77,007	350	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	77,007	350	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	77,007	350	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	21,653,992	1,057,889	22,711,881	—	22,711,881
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	366	55,600	55,967	(55,967)	—
計	21,654,358	1,113,490	22,767,849	(55,967)	22,711,881
セグメント利益	678,085	105,604	783,690	(14,007)	769,683

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△14,007千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれん金額の重要な変更)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	22,163,973	933,204	23,097,177	—	23,097,177
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	73,591	73,605	(73,605)	—
計	22,163,987	1,006,795	23,170,782	(73,605)	23,097,177
セグメント利益	413,571	87,797	501,368	(8,694)	492,674

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△8,694千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要な減損損失はありません。

（のれん金額の重要な変更）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日)

1. 株式会社ビー・ビー・マーケティングの完全子会社化

(1) 企業結合の概要

当社は、平成23年7月12日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ビー・ビー・マーケティングの株式を追加取得し、完全子会社化することを決議し、平成23年7月25日付で譲受手続を完了しております。

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社ビー・ビー・マーケティング
事業内容 チェーン展開によるブロードバンド回線の取次販売

②企業結合日

平成23年7月25日

③企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

④結合後の企業の名称

名称の変更はありません。

⑤取引の目的を含む取引の概要

当社は、ソフトバンク・コマース株式会社（現・ソフトバンクＢＢ株式会社）及びビー・ビー・テクノロジー株式会社（現・ソフトバンクＢＢ株式会社）と平成14年5月6日に合弁会社を設立しブロードバンド・ネットワーク及びブロードバンド関連の最先端ＩＴ商品の販売普及等を目指してきましたが、本事業を取り巻く事業環境の変化に迅速に対応するため、ソフトバンクＢＢ株式会社保有の全株式を取得し、連結子会社である株式会社ビー・ビー・マーケティングの当社持分比率を65.0%から100.0%にしました。

(2) 実施する会計処理の概要

当該取引は少数株主との取引に該当し、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及びその内訳

現金及び預金 63,600千円

②発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

ア.発生したのれん又は負ののれんの金額

のれん 18,784千円

イ.発生原因

少数株主より追加取得した株式会社ビー・ビー・マーケティングの普通株式の取得原価と、減少する少数株主持分の金額の差額をのれんとして処理しております。

ウ.償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,621円18銭	1,195円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	343,464	263,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	343,464	263,084
普通株式の期中平均株式数(株)	211,861	220,020
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,618円12銭	1,192円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	—	—
普通株式増加数(株)	401	573
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」は、信託口が所有する当社株式5,000株を控除しております。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(連結子会社(当社完全子会社)の吸収合併について) 当社は、平成23年10月1日をもって、株式会社ピーシーデポコーポレーションを存続会社、株式会社ビー・ビー・マーケティングを消滅会社とする吸収合併をいたしました。 1. 企業結合の概要 (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 (結合企業) 名称 株式会社ピーシーデポコーポレーション(当社) 事業内容 パソコン及び関連商品の販売、技術サービス等の販売 (被結合企業) 名称 株式会社ビー・ビー・マーケティング 事業内容 チェーン展開によるブロードバンド回線の取次販売 (2) 企業結合日 平成23年10月1日 (3) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ビー・ビー・マーケティングは解散いたしました。 (4) 結合後企業の名称 株式会社ピーシーデポコーポレーション (5) 取引の目的を含む取引の概要 当社グループは、PCホームユーザーに「ITソリューション」を提供することを主な事業として取り組んでおります。株式会社ビー・ビー・マーケティングは、ブロードバンド・ネットワーク及びブロードバンド関連の最先端IT商品の販売普及等を目指してきましたが、事業運営の効率化を図るため、当社に吸収合併いたしました。 2. 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日)

(フランチャイズに関する契約)

当社は、平成16年10月25日付けで株式会社オーエー・システム・プラザとフランチャイズ契約を締結しておりますが、その契約は、平成23年10月24日の契約期間満了をもって終了することを通知しております。それに伴い、今後のお客様サポートに関する協議を行って参りましたが合意に至らないため、平成23年10月11日開催の取締役会決議において、平成24年1月31日を期日として延長する暫定合意を締結いたしました。

2【その他】

中間配当

平成23年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額 77,007千円

1株当たりの中間期末配当額 350円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

(注) 1. 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

2. 平成23年9月30日現在に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社ピーシーデポコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安田 弘幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 種村 隆 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーション及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。